

今後の財政見通しと推計方法について

1 概 況

- (1) 市税については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民税を中心に令和3年度は大きく落ち込むものの、その後はワクチン接種の効果などにより新型コロナウイルス感染症が収束に向かうことで経済動向が改善し、段階的に持ち直すものと見込んだ。
- (2) 普通交付税については、市税の減少と連動した基準財政収入額の減少のほか、地域デジタル社会推進費（仮称）の創設などにより令和3年度が増加すると見込み、その後も庁舎建替事業や小中学校空調設備整備事業の返済が始まる令和4年度、市立病院建設事業の返済が始まる令和7年度は、返済に対する措置分が基準財政需要額に算入されるため増加すると見込んだ。
- (3) 特別交付税については、定住自立圏構想に関する経費や地方創生推進交付金事業等に対する措置額などの増減を見込んだ。
- (4) 扶助費については、児童福祉や障がい者福祉施策の充実等により、令和7年度までは増加傾向が続き、その後は人口減少等により減少傾向になると見込んだ。
- (5) 公債費については、今後は増加傾向となり、特に令和4年度以降は、庁舎建替事業、小中学校空調設備整備事業やコミュニティセンター建替事業などの返済が始まるため大幅な増加を見込んだ。
- (6) 補助費等については、し尿受入施設整備事業費を含む置賜広域行政事務組合分担金（清掃費）が増加することなどから令和3年度以降が増加し、市立病院建設事業の医療機器整備の返済が始まる令和7年度から令和10年度は大幅に増加すると見込んだ。
- (7) 投資的経費については、個別施設計画及び学校長寿命化計画との整合性を図り、屋内遊戯施設や（仮称）南西中学校の整備事業費をはじめ小中学校を含む各公共施設の改修や長寿命化などに要する費用を盛り込んだ。
- (8) 以上のことから、令和3年度以降は実質単年度収支がマイナスとなり、特に令和3年度から令和7年度のマイナスが大きくなると見込まれる。新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少に加え、市庁舎建替事業の現庁舎解体費や市立病院建設事業の医療機器整備に係る返済などは返済期間が短いため、当該年度の負担が大きく、この間の実質単年度収支はマイナスにならざるを得ない。

2 今後の対応

- ・令和元年度までに財源調整基金や退職手当基金などに計画的な積立を行っているため、令和2年度以降は、その積立額を取り崩すことで財源を確保し、後年度負

担の平準化を図る。

- ・来年度に予定している米沢市まちづくり総合計画第4期実施計画の策定過程における事業効果の検証や事業のスクラップアンドビルドの検討の中から、健全財政の維持に向けた施策を取りまとめ、歳入の確保や歳出の抑制を図る。

3 財政見通しの推計方法

- ・令和2年度は普通会計の決算見込みから、一般財源ベースで推計した。また、令和2年度までを計画期間とする財政健全化計画に掲げていた施策の効果を令和3年度以降も継続するものとして推計した。
- ・将来人口は、平成28年3月に策定した「米沢市人口ビジョン」の数値を用い、段階的に増減するものとして推計した。
- ・令和2年度は、令和元年度の決算を基に、過去の増減率や令和2年度と令和元年度の予算における増減などを加味して推計した。
- ・令和3年度は当初予算案との整合性を図り、令和4年度以降は個別施設計画や学校長寿命化計画、また、第3期実施計画に登載した事業を加味しながら次のとおり推計した。

(1) 歳入

①市税

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市民税を中心に令和3年度は大きく落ち込むものの、その後はワクチン接種の効果などにより経済動向が改善することで段階的に持ち直し、令和6年度には昨年度に見込んだ水準相当まで持ち直すものと見込んだ。令和7年度以降は、算出基礎データ抽出期間（平成22年度から令和元年度）における調定額前年度比の平均値と同程度で各年度推移することを基本とし、米沢市人口ビジョンの見込みを基に今後の人口減少や経済情勢、評価替えなどを勘案して推計した。そのほかの要因として、消費税率改定に伴う法人市民税の税率引下げや固定資産の評価替えなどにより令和3年度は減少し、その後も固定資産の評価替えの年度は減少すると見込んだ。

②普通交付税

《基準財政収入額》

- ・市税等の動向と連動して推計した。

《基準財政需要額》

- ・事業費補正を除いた個別算定経費は、今後の人口減少などを考慮し、微減傾向になると見込んだ。
- ・包括算定経費は各年度同額で見込んだ。

- ・臨時費目の人口減少等特別対策事業費、地域の元気創造事業費や地域社会再生事業費は令和2年度算定額と同額とし、新たに創設される地域デジタル社会推進費（仮称）を令和3年度から令和4年度まで見込んだ。
- ・事業費補正及び公債費は、各年度の発行額と算入率等を基に積み上げて積算した。

③特別交付税

- ・令和元年度決算額を基準とし、地方創生推進交付金事業等に対する措置額などの増減を加味した。

④地方譲与税・県交付金

- ・令和2年度の決算見込額を基礎とし、同額程度とした。また、令和3年度に限り新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆増すると見込んでいる。

⑤その他

- ・令和2年度決算見込額等を考慮し、退職手当平準化のための繰入金も推計した。

(2) 歳出

①人件費

- ・職員給与費は、令和3年度決算見込額を基礎に、新陳代謝や昇給分の影響を加味して財政課で機械的に推計した。
- ・その他の人件費については、令和2年度決算見込額を基に、令和3年度以降の増減を見込んで推計した。
- ・会計年度任用職員に係る経費も人件費として推計した。

②扶助費

- ・個別事業ごとに伸び率等を勘案して推計した。

③公債費

- ・令和元年度の借入分は、確定値により計上した。
- ・令和2年度以降の借入分は、各年度の発行額に合わせて積算した。借入利率は1.0%で算出した。
- ・一時借入金利子は、令和元年度決算額と同額の各年度2百万円とした。

④物件費

- ・令和元年度決算額や令和2年度決算見込額を基に、令和3年度以降の増減を見込んで推計した。主な増減要因は次のとおり（単年度のものは次年度の減要素）。

- R 2 : 会計年度任用職員の分析変更（物件費→人件費）、GIGAスクール端末購入費、教師用教科書・指導書の改定
- R 3 : 庁舎移転経費（情報システム関係等）、（仮称）南西中学校施設整備にかかる基本計画策定・敷地測量業務委託
- R 4 : 固定資産税評価替え関連経費、小中学校メディアセンターPC更新経費

⑤維持補修費

- ・道路除排雪経費は、790百万円とした。

⑥補助費等

- ・置賜広域行政事務組合の清掃費、消防費分担金は、同組合の見込みを基にして計上した。なお、令和3年度からは清掃費の中に、し尿受入施設整備事業費を新たに見込んだ。
- ・市立病院の不採算医療費等に係る負担金については、交付税措置分を除いた実質負担ベースで、令和3年度以降は同額とした。なお、令和7年度以降は、市立病院建設事業に係る負担金の増額を見込んでいる。（総事業費は約180億円）
- ・その他の補助費等は、令和元年度決算額や令和2年度決算見込額を基に、令和3年度以降の増減を見込んで推計した。

⑦積立金（財源調整基金除く）

- ・特別職及び一般職の退職手当引当金相当額の退職手当基金への積立などを見込んで推計した。

⑧繰出金

- ・国保事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業分は、一定の伸びを考慮して推計した。ただし、人口減少による影響も加味している。

⑨投資的経費

- ・庁舎建替事業分は、平成29年度から令和4年度に約71億円で推計した。
- ・（仮称）南西中学校整備分は、令和4年度から令和9年度に約38億円で推計した。
- ・屋内遊戯施設整備分は、令和3年度から令和5年度に約6.6億円で推計した。
- ・個別施設計画及び学校長寿命化計画との整合性を図り、小中学校を含む各公共施設の改修や長寿命化などに要する費用を盛り込んだ。
- ・その他の第3期実施計画掲載事業以外の継続事業については、可能な限り抑制を図り推計した。

今後の財政見通し（一般財源・決算ベース）

（単位：百万円、％）

項 目		H30決算	R元決算	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込	
歳入	市税	10,800	10,911	10,963	9,849	10,040	10,234	10,426	10,436	10,448	10,340	10,362	10,387	10,375	10,408	
	普通交付税	6,611	6,778	6,418	6,639	7,404	7,353	7,449	7,675	7,506	7,472	7,372	6,985	6,852	6,603	
	特別交付税	1,040	1,022	1,480	1,112	1,132	1,108	1,132	1,108	1,108	1,132	1,108	1,132	1,108	1,132	
	地方譲与税、県交付金	2,198	2,154	2,453	2,638	2,498	2,498	2,506	2,506	2,506	2,506	2,506	2,506	2,506	2,506	
	臨時財政対策債	1,149	967	914	1,441	1,265	1,090	914	914	914	914	914	914	914	914	
	その他	186	255	390	266	181	206	163	305	174	193	174	139	139	139	
	うち退職手当基金繰入金	0	22	109	11	35	0	17	166	35	54	35	0	0	0	
計 A		21,984	22,087	22,618	21,945	22,520	22,489	22,590	22,944	22,656	22,557	22,436	22,063	21,894	21,702	
歳出	人件費	4,097	4,331	4,671	4,621	4,651	4,542	4,617	4,717	4,515	4,538	4,465	4,380	4,255	4,378	
	退職手当	178	271	376	311	347	231	327	482	347	366	348	289	173	250	
	その他（職員給与費等）	3,919	4,060	4,295	4,310	4,304	4,311	4,290	4,235	4,168	4,172	4,117	4,091	4,082	4,128	
	扶助費	2,333	2,398	2,386	2,461	2,485	2,507	2,509	2,511	2,488	2,467	2,446	2,425	2,400	2,396	
	公債費	3,164	3,110	3,134	3,171	3,527	3,524	3,571	3,472	3,420	3,441	3,511	3,586	3,496	3,287	
	物件費	3,162	3,306	3,251	2,978	3,056	3,088	3,018	2,982	2,976	3,010	3,038	3,007	2,925	3,004	
	維持補修費	915	402	1,359	1,146	1,149	1,148	1,148	1,146	1,142	1,135	1,135	1,133	1,133	1,133	
	補助費等	3,746	5,146	4,141	4,351	4,261	4,306	4,284	4,681	4,552	4,494	4,639	4,292	4,002	3,920	
	積立金（財源調整基金除く）	168	94	41	27	27	91	21	20	28	28	28	52	164	90	
	繰出金	3,574	2,810	2,895	2,965	2,981	2,963	2,948	2,942	2,923	2,922	2,919	2,910	2,893	2,871	
投資的経費	527	423	746	457	623	481	756	732	641	582	556	510	622	590		
計 B		21,686	22,020	22,624	22,178	22,760	22,651	22,872	23,204	22,686	22,618	22,738	22,296	21,891	21,670	
繰り越すべき財源 C		37	343	219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質単年度収支 D		262	△275	△219	△227	△235	△157	△277	△255	△25	△57	△298	△230	6	35	
経常収支比率 E		94.2	93.0	93.0	97.2	96.5	95.5	95.7	96.8	95.9	96.1	96.7	95.6	94.8	95.1	
※実質単年度収支 D=A-B-C+財源調整基金利子積立金+繰上償還金																
財源調整基金調整額		328	△186	△206	△257	136	△162	△282	△260	△30	△61	△301	△233	3	32	
基金 年度末 残高	財政調整基金	1,777	1,857	1,761	1,565	1,704	1,545	1,266	1,259	1,482	1,674	1,626	1,396	1,399	1,402	
	公共施設等整備基金	1,428	1,162	1,058	1,003	1,005	1,007	1,009	761	513	264	15	15	18	50	
	計	3,205	3,019	2,819	2,568	2,709	2,552	2,275	2,020	1,995	1,938	1,641	1,411	1,417	1,452	
※財源調整基金調整額が正数の年度は積立、負数の年度は取崩しを行い財源を調整																
※基金年度末残高=前年度末基金残高+財源調整基金調整額+財源調整基金利子積立金																
市債 年度末 残高	建設事業債残高	18,563	19,083	24,076	25,826	24,940	23,843	24,342	25,185	24,881	24,243	22,833	21,324	20,106	18,954	
	特例債残高	16,449	16,164	15,918	16,081	15,926	15,621	15,181	14,800	14,408	14,001	13,589	13,172	12,769	12,433	
	計	35,012	35,247	39,994	41,907	40,866	39,464	39,523	39,985	39,289	38,244	36,422	34,496	32,875	31,387	
投資的 経費	事業費	2,006	2,888	5,065	3,111	2,833	1,986	4,298	4,968	2,927	2,582	1,549	1,455	1,808	1,686	
	財源	国県支出金	323	574	1,347	629	819	461	800	1,200	474	519	227	198	212	190
		市債	1,080	1,582	2,816	1,996	1,369	1,025	2,729	3,023	1,799	1,468	763	744	971	903
		その他特定財源	76	309	156	29	22	19	13	13	13	13	3	3	3	3
		一般財源	527	423	746	457	623	481	756	732	641	582	556	510	622	590